ウクライナ週報

【９月２９日～１０月５日】

#12－40

〔ウクライナの報道をもとに作成〕
平成24年10月9日
在ウクライナ大使館

Ａ．主な動き

１．内政

▼ティモシェンコ前首相等に関する動き

・29日、「バチキフシナ」党は、最高会議選挙での政権の打倒を呼びかけるティモシェンコ前首相の映像を公開。同日、国家刑務所管理庁は、病院の規則に違反し、看護師の言葉を無視し弁護人との接見を求めドアをたたく同前首相の映像を公開。同日、同庁は、既に5か月入院している同前首相の治療継続の合理性の判断を医療委員会に提起することを決定。

・2日、シュルツ欧州議会議長は、ティモシェンコ前首相及びルツェンコ元内相の公判を監視しているクファシニエフスキ元ポーランド大統領及びコックス元欧州議会議長の活動は最高会議選挙終了までの期間、一時中断する旨発言。

・2日、法務省は、1日にルツェンコ元内相の逮捕は違法であるとする7月3日付欧州人権裁判所判決の再審を請求した旨発表。

・3日、ルツェンコ元内相の弁護団は、同元内相の病状は深刻であるとして刑務所側に適切な措置を講じるよう要求する旨の声明を発表。

・4日、キエフ控訴商事裁判所は、「ウクライナ統一エネルギー・システム社」の負債の露国防省への返済を命じた9月19日付キエフ市商事裁判所判決を不服とする法務省による控訴の公判を実施、審理を11日に継続する旨発表。

▼名誉毀損による刑事罰強化に関する法案を巡る動き

・1日、法案に反対する記者等は、最高会議前で抗議集会を実施。

・2日、最高会議は、「名誉及び尊厳の侵害に対する責任強化に関する刑法及び刑事訴訟法の改正に関する」法案の最高会議第一読会における9月18日付採択を取消す決議を採択。同日、ヤヌコーヴィチ大統領、ヤーグラン欧州評議会事務総長及びメディアの自由に関するOSCE代表等は、採択の取消しを歓迎する声明を発表。

▼最高会議の動き

・2日、最高会議は、子供に悪影響を及ぼすとして同性愛の宣伝を禁止する法案を第一読会で採択。これに対し、4日、フィーレ欧州委員の報道官は、法案はウクライナの国際的義務及びEUの基準及び価値観に反しているとして懸念を表明。同日、欧州評議会議員会議（PACE）は、ウクライナ最高会議に対し法案の取下げを求める声明を発出。

・2日、最高会議は、IC旅券の導入に関する法案を第二読会において採択。

▼大統領の動き

・2日、ヤヌコーヴィチ大統領は、少数民族の権利保護に関する国際会議及びCIS諸国検事総長との会合に出席。

・4日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ドニプロペトロフスク州及びザポリッジャ州を訪問し、製鉄工場、風力発電所の開所式及びドニプロ水力発電所80周年記念式典に出席。

▼その他

・4日、ラヴリノヴィチ法相は、国際選挙監視団との会合において、選挙運動期間の開始から4日までに1，723件の選挙違反が報告され、55件の刑事事件の提訴が行われた旨発言。

・5日、トゥルチーノフ統合野党「バチキフシナ」党選挙対策本部長は、統合野党「バチキフシナ」と「ウダール」党は小選挙区統一候補者に関する交渉を継続している旨発言。同日、パヴレンコ「ウダール」党選挙対策本部長は、候補者取下げが可能な選挙実施12日前までに統一候補者を発表する予定である旨発言。

２．経済

▼マクロ経済

・5日、中央銀行は、10月期の外貨準備高が対前月比2．5％（7億4，600万ドル）減、本年当初比8％（22億4，000万ドル）減の292億5，500万ドルと報告。

▼国家予算

・1日、リトヴィン最高会議議長は、2013年度国家予算案には更に考慮する余地がある、歳入を増やすためのいくつかの法案採択も必要であり、12月1日までの予算案採択に間に合わせるため、11月に継続して予算案を審議する必要がある旨発言。

▼エネルギー

・4日、アザーロフ首相は、ロシアとの協力の下、キロヴォフラード州スモリネにおいて核燃料加工プラント建設を開始した旨公表。同首相によれば、プラントの最初の部分が2015年に完成し、全体は2020年までに完成予定であり、将来的にはウクライナにあるすべての原子力発電所の燃料を製造することになり、自国にとってエネルギー依存の解消にも貢献する旨発言。

・4日、ヤヌコーヴィチ大統領は、今後、より積極的に再生可能エネルギーを推進していく旨をボティイェヴェ風力発電所建設計画の式典において発言。同大統領は、同風力発電所の建設計画の実施の重要性を強調するとともに、代替エネルギーの発展は、ウクライナの環境改善に重要な貢献をする旨発言。

・5日、欧州復興開発銀行（EBRD）は、ヴィンニツァ州に太陽光発電設備を建設するために、融資を行う計画である旨報告。このプロジェクトの詳細は融資合意の署名が行われる8日に公表される旨言及。

▼農業

・2日、最高会議は、2013年1月1日に期限切れとなる農地売買禁止法の2014年1月1日までの延長を拒否。他方、同日、リトヴィン最高会議議長は、土地市場に関する法律の未整備により、来年、農地売買は許可されないであろう旨発言。

・3日、プリシャジニュク農業政策・食料相は、本穀物市場年における穀物の輸出量が、同日時点で550万トンに達した、本市場年で2，100万トンの穀物が輸出される見通しと発言。

▼その他

・1日、閣僚会議は、2013～2017年の国家科学技術宇宙計画に関する法案を承認した旨報告。本計画はウクライナ独立後5回目の計画で、社会経済、文化、情報、科学教育の発展、国家のセキュリティ・防衛、国家の環境保護に関する現在の問題を解決するために、宇宙ポテンシャルの効果的利用の拡大が目的。計画実施のための予算規模は約3億2，000万ドルで、近く最高会議に提出される予定。

３．　外政

▼ドゥフミ・ヨルダン下院議長の来訪

・1日、アザーロフ首相は、来訪したドゥフミ・ヨルダン下院議長と会談し、ウクライナからヨルダンへの穀物供給及び穀物倉庫の建設等の農業分野における協力関係強化に関し協議。

・同日、リトヴィン最高会議議長は、ドゥフミ議長との会談において両国議会間協力の活性化、貿易・経済、航空、自動車製造、工業、建設、科学技術、農業、金融及び教育等の分野における協力関係強化に関し協議。

・3日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ドゥフミ議長と会談し、ヨルダンは中東における重要な貿易パートナーであるとして、貿易・経済関係発展のためウクライナ製品のヨルダンへの輸出増加の必要性を強調。

▼最高会議選挙に関する懸念の表明

・1日、ミニョン欧州評議会議員会議（PACE）議長は、ウクライナの最高会議選挙がどのように実施されるかに関し懸念しているとし選挙を精細に監視する意向である旨発言。

・2日、カナダのベアード外相及びファンティーノ国際協力相は、同国選挙監視団による第1回中間報告を受け、ウクライナの選挙運動における不正行為に懸念を表明する声明を発出。

▼その他

・2日、第11回ウクライナ在外公館長会議が開催され、出席したザニエルOSCE事務総長は、ウクライナの国際場裡における重要な役割を指摘し、ダーヴトオール・トルコ外相は、ウクライナとの自由貿易圏協定署名への期待を表明。ヤヌコーヴィチ大統領は、両来賓の来訪を歓迎し、グリシチェンコ外相は、ウクライナのOSCE議長国就任式典が2013年1月15日にウィーンで開催される旨及びタジキスタンへの大使館開設に関し発表。3日、ヤヌコーヴィチ大統領は、欧州統合及び連合協定の締結はウクライナの戦略的優先事項であり、EUからの警告には耳を傾けるが、ウクライナに対する圧力は受入れられない旨発言。

４．　防衛

・3日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナは幅広い範囲の兵器技術向上に常に取り組んでおり、またAn－70輸送機は国際市場で競争力を持つことを確信している旨発言。

（了）